仕様書 (案)

1. 件名

令和5年度学びと社会の連携促進事業（「未来の教室」（学びの場）創出事業）

2. 目的・趣旨

経済産業省では、2019年6月に「未来の教室」ビジョンを取りまとめ、「未来の教室」の実現に向けて必要な3つの柱を整理した。1つ目の柱は、児童生徒一人一人の興味・関心、ワクワクを核に、「探究」「プロジェクト型学習（PBL）」に取り組む、「創る」という取組と、知識習得を新しい技術（EdTech）を活用し、最大限効率化する、「知る」という取組とを接続・循環させる、『学びのSTEAM化』（Science, Technology, Engineering, Arts, Mathematics）の確立が必要と整理した。2つ目の柱は、これらの新しい取組を学校で実践していくためには、『個別最適化された学び』の確立が必要である。各国で就学前・初中等・高等・リカレント教育の各段階における革新的な能力開発技法（EdTech）を活用した「学びの革命」が進んでおり、この潮流を踏まえつつ、各学校現場での実践に向けた課題整理が必要である。3つ目の柱は、児童生徒一人一台のパソコン端末の整備や、教員養成課程の見直し、学校での部活動改革、学校の業務棚卸し（BPR）等を総合的に行わなければ、このような新しい学びを実践することは困難であり、『教育環境の整備』が必要であると整理した。

このような考え方のもと、経済産業省では、個人の発育・学習データを活用した教育EBPMの確立と個別最適化、小中高生向け課題解決・科目横断思考のSTEAM教育の確立、企業・高校・高専・大学等によるシニアも含む全世代対象のキャリア教育・起業家教育プログラムの確立、リカレント世代の更なる能力開発プログラムの確立等、学び手自身が自らの学びを設計していく未来の学び（「未来の教室」）を実現するため、学びと社会の連携を支える「官民コンソーシアム」を形成、運営しつつ、就学前・初中等・高等・リカレントの各段階で活用できるEdTechの開発や実証、学校で活用する際の課題の抽出や効果検証を、「学びと社会の連携促進事業」として進めてきた（平成29年度補正学びと社会の連携促進事業及び令和元（平成31）年度、令和2年度、令和3年度、令和4年度学びと社会の連携促進事業（「未来の教室」（学びの場）創出事業）、以下、「未来の教室」事業とする）。

本事業においては、「未来の教室」事業の取組を継承し、さらなる課題抽出と課題検証を進め、その他制度論に踏み込む議論に資する調査・広報を進めることにより、人一生の学びの環境づくりを推進する。

3. 委託事業の内容

調査の実施に当たっては、経済産業省と調整の上、指示に従い進めること。経済産業省より状況報告や情報の共有を求められた場合は速やかに対応すること。また、実証事業の実施に当たっては報告書の作成・提出等を鑑みて適切な期日の設定を行うこと。

本事業は、これまでの「未来の教室」事業（参考：<https://www.learning-innovation.go.jp/>）の成果を踏まえ、形成されたプラットフォームや実証事業との継続性を担保した運営とすること。

(1) 事業全体の運営・管理

本事業は、以下、(2)～(7)までの性質が多岐にわたる事業により構成されるものであるため、事業全体の方向性を検討、設定した上で「未来の教室」事業において設置した「未来の教室」プラットフォームを通じて、(2)～(7)までの全ての事業の運営、管理を行うものとする。本プラットフォームには、適切な運営を担保するための「外部評価委員会（アドバイザー）」を設置し、有識者3～5名程度を任命することとする。事業全体の進捗を経済産業省と随時共有するため、週に一回程度の打ち合わせの機会を設けること。

(2) E d T e c h ・教育産業についての課題の深堀・解決策の調査・取りまとめ

「未来の教室」とE d T e c h研究会」（参考：https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/mirai_kyoshitsu/index.html）の提言や、産業構造審議会教育イノベーション小委員会（https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shomu_ryutsu/kyoiku_innovation/index.html）における議論等に応じた情報収集（学校における働き方改革等を含む小中学校や高等学校での教育の在り方について国内外の制度・事例の調査、E d T e c hを含む国内外の民間教育産業の最新動向、教育クーポンや寄付等を含めた資金確保策について国内外の取組事例の調査、公教育外での探究的な学びの場の構築やその支援に係る調査・検討、大学入試改革に関する国内外の実態調査、電子図書館に関する先進事例調査等）を実施すること。海外調査に当たっては、原則1ヶ国当たり最低1日以上滞在を伴う現地調査を1回以上行うこと。（新型コロナウイルスの感染状況やその他の状況に鑑み、渡航しない場合はオンライン等で対応）

最終的にどのようなテーマで情報収集や調査を行うかは、経済産業省と協議の上決定すること。

(3) 「未来の教室」ポータルサイトの運営

「未来の教室」事業で構築したポータルサイト（<https://www.learning-innovation.go.jp/>）の継続運用を行い、必要に応じて機能の拡充を行うこと。ポータルサイトは最低限下記の機能を有するものとし、令和5年度に実装すべき機能については、経済産業省と十分な議論を行った上で決定すること。な

お、本ポータルサイトの運営に当たっては、g o . j p ドメインが用いられるものであることから、規定のユニバーサルデザインに沿ったものとする事が求められる。

① E d T e c h サービスのデータベース機能

E d T e c h サービスについては、カテゴリ、機能、効果、導入・利用実績等を整理し、掲載する。カテゴリ設定に当たっては、ユーザビリティを考慮し、教育段階やサービス特性等のいくつかの側面による分類を比較・検討した上で、すでに構築されているサイトで不十分な点があれば、提案書においてはその内容と理由を説明すること。このとき、利用者（学習者、教員、研修講師等）、提供者（E d T e c h サービス事業者）双方に対し、リテラシーの程度によらず利用しやすい仕様（操作性、検索性等の観点から）を追求すること。なお、令和4年度第2次補正予算で実施される事業との連携を図り、データベースの統合などを実施すること。

② 「未来の教室」関連の情報発信機能

（4）（5）実証事業の公募情報や（6）広報イベントの情報を掲載するほか、教育・E d T e c h 関連のニュース記事を高頻度で紹介すること。また、実証事業の成果やその他のE d T e c h 導入事例の概要をわかりやすくまとめ、掲載すること。

（4）「未来の教室」実証事業の案件組成、運営、コンサルティング、効果検証及びガイドライン等の策定に向けた調査・原案作成

<テーマ設定>

「未来の教室」事業の振り返り・今後の論点を議論し、実証事業において令和5年度に求めるべき成果目標を定め、それに基づいた実証テーマの設定を行う。テーマ設定に当たっては、「未来の教室」事業の実証成果や産業構造審議会教育イノベーション小委員会中間取りまとめ等を踏まえるとともに、そこからの発展性（いくつかの事業を組み合わせることによるシナジー効果の創出等を含む）を鑑みた提案とすること。また、次期学習指導要領改訂も見据え、「学びのS T E A M 化」「学びの個別最適化」「学習環境整備」等、「未来の教室」とE d T e c h 研究会」や「産業構造審議会教育イノベーション小委員会」において言及された学びの在り方の追及に資するものとする。また、民間教育と学校教育の連携や、それを実現するためのカリキュラムマネジメントの視点を盛り込むこと。

なお、教員の働き方改革を踏まえた部活動の地域移行の動きと連動しつつ、新しいスポーツ環境の創出（未来のブカツ）に向け、自治体、学校、事業者等が連携した実証を行い、その過程から判明した課題の解決手法、各地域の実情を踏まえた事例を創出し、令和3年、令和4年の成果も含め、類型化のうえ提示すること。最終的な公募テーマについては、事業開始後、経済産業省と協議の上決定すること。

<案件組成（公募・審査・採択）>

学びの現場（学校の教育課程内外、公教育外のサード・プレイス等）をフィールドとしつつ、EdTechサービス事業者その他の主体（自治体、地域の企業群、大学・研究機関等）との連携によって構築された「未来の教室」として効果・課題を検証するプログラムを全国で計10～20件程度組成すること。（1件あたりの金額は、事業内容や規模に応じて変動するが、過去の実績から2,000～3,000万円程度の実証事業が可能な予算を確保すること。また、ここで組成するプログラムは、複数の学びの現場での実証事業であっても、同一のEdTechサービス事業者又はその他の主体（自治体、地域の企業群、大学・研究機関等）とのコンソーシアムによる事業であれば、1つのプログラムとしてカウントする）

本実証案件において実証事業者として再委託先を選定する際には、公募を行い、評価項目ごとに採択を行った上で必ず第三者による審査を経て、事業内容や価格、自走可能性等の妥当性を評価した上で採択することとするが、本事業の提案段階では、産業構造審議会教育イノベーション小委員会中間取りまとめや「未来の教室」事業の成果報告等を研究した上で、現時点で想定される具体的な実証案件事例を提案すること。

また実証案件の公募・採択においては、以下の点に留意すること。

- 複数の民間事業者が参画し、総合的に学校のカリキュラム等を改革する形態の実証事業等も公募、採択すること。その際は、令和5年度以降の自走等も見据えた実証プランを提示する案件を採択できるように工夫すること。
- 自治体単位で広く実施する実証も行き、「未来の教室」の横展開を実現するスキームを一定数採択すること。
- 既存サービスの普及に向けた効果検証にとどまることなく、新たなサービスモデルの構築やマネタイズモデルの提案も併せて案件を組成すること。
- 実証事業終了後に、実証現場となった学校等以外にも幅広く普及できる教育プログラムを確立すべく、教育・人材育成プログラムを開発・運用しビジネスモデル化する主体を中心として実証案件を組成すること。
- 実証現場となる地域の特性（都市部・過疎地・島嶼部等）、教育段階、実証カテゴリの観点から採択案件数のバランスにも配慮しつつ、個々の実証案件の特性に応じて適切な実証期間を設定すること。

<運営・コンサルティング・効果検証・ガイドライン作成>

採択した実証事業については、教育効果の最大化や事業フィージビリティの確保等の観点から適切なコンサルティングを加えながら運営する。また、本事業は事後の効果検証を行うとともに全国の教育機関等への普及活用を念頭においた事例創出を目指すもの

であり、そのために必要な調査・国内事業者へのヒアリングをもって事例広報の案を作成すること。効果検証の体制・手法についてはEBPM (Evidence Based Policy Management) の有識者の意見を取り入れ、経済産業省と相談をして決定すること。また、経済産業省と相談の上、必要に応じて、教育関連の有識者と連携しながら、実施する実証の中で検証に取り組むこと。

また、事業開始後、各実証事業について、事業開始時期も鑑みつつ、経済産業省の担当者も含め、基本的には月に1回程度の連絡会合（進捗や今後の方針などを確認する機会、オンラインでの実施も可）を設けること。会合の開催手法についても、会議の生産性を最大化させる合理的な方法を提案されたい。

(5) STEAMライブラリーの運営及び活用事例の広報

<STEAMライブラリーの運用>

経済産業省と相談の上、「未来の教室」事業で構築したSTEAM学習（学際的な探究型・課題解決型の学習）コンテンツのオンラインプラットフォームであるSTEAMライブラリー (<https://www.steam-library.go.jp/>) の継続運用を行うこと。また、ライブラリーの今後の在り方について、経済産業省と協議の上方向性を示すこと。

なお、本ライブラリーは、go.jpドメインが用いられるものであることから、規定のユニバーサルデザインに沿ったものとするのが求められる。STEAMライブラリーの運用にあたっては、サイト及びコンテンツ等へのアクセス状況を随時把握・分析したうえで更なる普及・利活用促進に向けた提案を行い、必要に応じて改修を行うこと。また、STEAMライブラリーの活用・普及に向け、学習者や教員等によるコミュニティを形成し、経済産業省と相談し、イベントの実施や情報交換の機会提供を行うこと。

また、令和4年度学びと社会の連携促進事業で創出したSTEAMライブラリーの活用事例について、「未来の教室」HP や「未来の教室」キャラバン等を通じ広報するとともに、令和5年度の実証の中でも事例を活用していくこと。

(6) 広報・周知普及の取組

経済産業省と相談の上、各種イベントやニュースレターの発行、SNSでの発信を通じ、数万人規模を想定とした「未来の教室」の目指す姿を総合的に推進するためのコミュニティづくりに取り組むこと。さらに、本プラットフォームが自律的に拡大・運営されていくような仕掛けづくりも併せて行うこと。また、教育関係の展覧会への出展等を経済産業省と協力して行い、事業成果の普及を図ること。

(シンポジウムの開催)

事業期間内に最低1回以上、「目指すべき「未来の教室」の姿」の認識共有、本事業での取組やこれから求められる学びの在り方の啓発等につながるシンポジウム（参加者500名程度を想定）を開催すること。開催に当たっては、既存イベントとの併催やオンラインサービスを利用する等、多様な提案を許容するものであり、ターゲット層の分析と本事業の今後の展開性等から、令和5年度に最適な形式を経済産業省と相談の上決定する。これらの開催に係る経費については事業費に計上すること。

（広報ツールの検討）

それぞれの事業の性質等を踏まえ、集客効果が高まるデザインを施したPR資材（チラシ、ポスター、動画、SNS等からの発信等）を企画、作成するとともに、本資材を活用した参加事業者への事前広報活動や取組内容に係る広報活動等も実施し、既存のSNSも活用した情報発信（その中に動画メディアを含めること）を行うこと。また、その中で「未来の教室」関連のニュースを高頻度で（1週間に数回以上）発信し続けること。

加えて、学びの主体は学習者自身であることを再認識した上で、効果的な広報・周知普及の在り方について検討し、学習者に効果的に届けるための手法について、関係省庁の取組を参考にしながら実行すること。

（「未来の教室」キャラバンの運営）

新しい学びをより多くの方に体験してもらうことを目的に、地域の教員・自治体・教育委員会や生徒・保護者などを対象として、有識者等の講演や、企業連携による体験ブース・ワークショップ等を実施する。具体的には、事業期間中に参加者100名程度以上の規模の会を4回程度以上開催するものとする。実施の際は、令和4年度第2次補正予算で実施される探究学習研修会等と連携し、最も効果的な開催方法等を検討すること。

（「未来の教室」通信の配信）

実証事業等を通じて創出された優良事例の横展開に向け、関係者への取材を行い「未来の教室」通信としてニュースレターを月に1～2回程度発行すること。

（7）報告書の作成

（2）～（6）の調査等の取組について、体系的にまとめた報告書を作成すること。